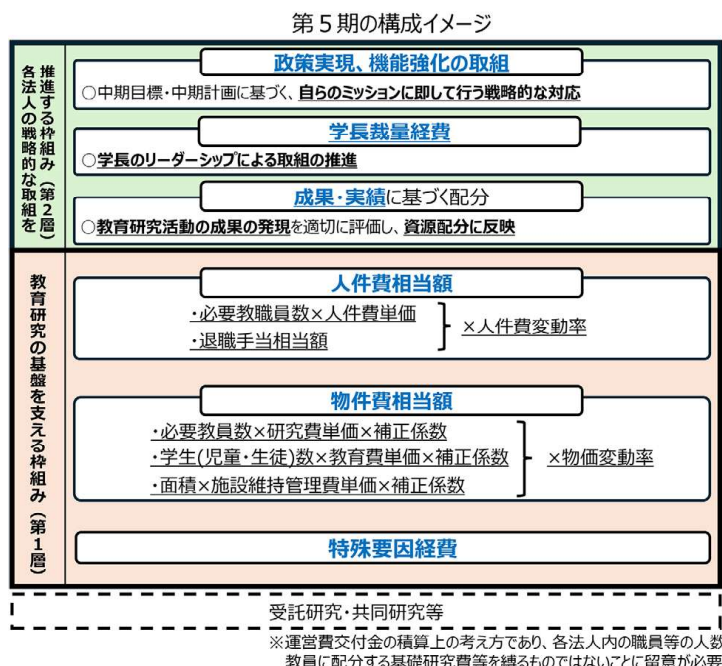


OECD 教育・スキル局長来日 AIの利活用、松本大臣と意見交換



シュライヒャー氏⑤と松本文科大臣

松本洋平文部科学大臣は7月30日、文科省で経済協力開発機構(OECD)のアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長による表敬訪問を受けた。シュライヒャー氏は、文科省主催の「教育×生成AIシンポジウム」に参加する。松本文科大臣との面会では、文科省とOECDにおける教育分野の協力、学校教育現場での生成AIの活用などについて意見交換が行われた。松本大臣は「学校現場におけるAIの活用など、技術の進展が早い社会では、各国の取り組みを学び合う国際的な連携の重要性がますます高まっている」と述べ、世界最大のシンクタンクであるOECDとの連携や役割に期待を示した。シュライヒャー氏は「AIについては多くの国で問題となっており、早く情報を得ることはできても、考えが浅くなったり、好奇心が減ったりするなどの影響が見られる。そうした中、日本は教育に特化したAIについて考えており、良い事例だ。一般的な用途のAIは簡単に生徒に答えを用意するが、教育に特化したAIでは、子どもたちは探究したり、批判的に考えたりできる」などと話した。



文科省有識者会議、中間まとめ案
国立大学運営費交付金、28年度から物価変動に連動へ

国立大学の基盤的経費である運営費交付金について、文部科学省の有識者会議は7月27日、2028年度から物価や人件費の上昇を反映するなどとする「中間まとめ案」を座長一任で了承した。

大学関係者から成る有識者会議は第5期中期目標期間(2028～2033年度)における国立大学法人運営費交付金の在り方について検討を続けている。中間まとめでは、一体的に捉えて支援

「近年の物価上昇や人件費の増加により、教育研究活動に必要な基盤的経費の実質的な価値が低下している」と指摘。また、これまでの算定ルールが複雑だったとして、第5期においては「第1層・教育研究の基礎を支える枠組み」と「第2層・各法人の戦略的な取組を推進する枠組み」の2つに大別するとした。第1層では、すべての国立大学法人等が教育研究、社会貢献などの活動を実施するに当たり必要となる基盤的経費を措置するものとし、物価・人件費の変動に連動させる。さらに、第2層では、各法人のミッションや戦略に応じた取り組み・成果に基づき資源配分を行うとし、中期目標・中期計画の達成に向けた戦略的な取り組みを促すインセンティブとして機能させたい考えだ。

政府は7月21日に「骨太の方針2026」を閣議決定しているが、骨太には「運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ること」との文言が盛り込まれた。現行の第4期中期目標期間の最終年度にあたる2027年度予算は、第5期中期目標期間における運営費交付金の算定の基礎となる。このため、中間まとめでは「法人化当初の運営費交付金の規模も参照しつつ、大幅な拡充が図られることを強く期待したい」と明記した。文科省は今後、2027年度予算編成や第5期中期目標・中期計画の策定に向けた検討状況を踏まえ、さらに整理を進めるとしている。